

第36回日本保健福祉学会学術集会 一般演題発表スケジュール

(発表10分/質疑応答3分)

[Session1]

- 14:00—14:15
「地域包括支援センターが担う身寄りのない高齢者への支援—身元保証問題にかかるアンケート調査から—」
発表者 花田達紀
- 14:15—14:30
「中高年向け運動教室の長期評価—参加群と対照群の8年間の累積死亡率の比較—」
発表者 丹野祐美・延原弘章・関美雪・津野陽子・柴田亜希
- 14:30—14:45
Development of a Co-Creative Well-Being (CCWB) Evaluation Framework for Promoting Well-Being for All at All Ages
発表者 Xiang Li, Zhu Zhu, Munenori Matsumoto, Shuanghong Li, Maiko Shigeeda, Yixin Sun, Zhizhen Zhang, Jinrui Zhang, Yanlin Wang, Tokie Anme
-10分間休憩-

[Session2]

- 14:55—15:10
「惨事ストレスによる救急隊員の属性別ストレス反応の特徴—急性ストレス反応出現率による分析から—」
発表者 三上民喜
- 15:10—15:25
「災害支援者のメンタルヘルスに関わるソーシャルサポートについてのインタビュー調査【第2報】」
発表者 山本建太郎
- 15:25—15:40
「虐待死亡事例等検証報告書における後知恵バイアスの実態～反事実的論法を用いた表現の抽出～」
発表者 高木伸也・下山忠良・三宅善子
-10分間休憩-

[Session3]

- 15:50—16:05
Diversities in children's social skill development trajectories: comparative longitudinal studies in Japan and China
発表者 Zhu Zhu, Xiang Li, Munenori Matsumoto, Taeko Watanabe, Emiko Tanaka, Etsuko Tomisaki, Tokie Anme
- 16:05—16:20
「社会的養護のもとで暮らす子どもへの性教育の現状と課題—和歌山県の社会的養護関係施設に対する実態調査から見えてきたこと—」
発表者 岩田智和
- 16:20—16:35
「外国にルーツを持つ児童の算数文章問題におけるつまづき—状況を想像できることの重要性—」
発表者 岡本尚子

タイトル「地域包括支援センターが担う身寄りのない高齢者への支援

ー身元保証問題にかかるアンケート調査からー

演者 ○花田 達紀¹⁾

所属 1) 県立広島大学大学院

【キーワード】 身元保証 ・ 身寄りのない人 ・ 地域包括支援センター

【目的】

病院への入院・施設入所時等に際して身元保証人等が求められるが、身寄りがなく身元保証人等を確保できない高齢者が増加している。判断能力の有無により成年後見制度等の既存サービスが存在するが、費用等が払えず制度の狭間に陥る人もいる。地域包括支援センターは、身寄りのない高齢者の在宅生活を支え、従来家族が果たしてきた役割を制度的な裏付けがないまま担っており、負担は大きいと推察する。そこで、地域包括支援センターの相談支援に携わる職員が担う身寄りのない高齢者への支援の実態を把握し、身元保証問題への解決策の方向性を探究することとした。

【方法】

調査は、政令指定都市、中核市、郡部を有する A 県の地域包括支援センターの相談支援に携わる職員を対象に、各事業所それぞれ 2 名に対して行った。2022 年 7 月 25 日時点において介護サービス情報公表システムにより公表されていた A 県内 74 事業所すべてに対して郵送により質問紙調査を実施し、返信用封筒にて回収した。調査期間は 2022 年 10 月 15 日～2022 年 11 月 30 日としていたが、期間を延長し 2022 年 12 月 26 日消印分まで有効とした。統計解析には IBM SPSS Statistics 26.0 を用いて、調査結果は数値データや質的データとして統計的に処理を行い、回答者が特定されたり個人情報が開示されたりすることがないように配慮した。本研究にあたり、県立広島大学研究倫理委員会（三原キャンパス）の承認を得て実施した（承認日：令和 4 年 8 月 29 日。承認番号：第 22MH023 号）。

【結果】

回収数は 33 人であり、回収率は 22.2%であった。

およそ直近 5 年間に、「身寄りのない人への支援を行ったことがある」84.8%、「身寄りのない人への支援は行っていない」15.2%であった。

身寄りのない人への支援経験の有無によらず、97.0%の人が「負担感はある」と回答。また、「自身の職務範囲かは疑問だが仕事として致し方無い」75.8%と最も多かった。

身寄りのない人への支援として活用したことのある社会資源は、「成年後見制度」75.8%、「日常生活自立支援事業」57.6%の順に多くあげられていた。一方で、社会資源の活用を検討しても実際に利用に至らない理由としては、「利用者本人が利用に納得しない」87.5%、「金銭問題 [申請費用・利用料]」81.3%の順に多くあげられていた。

【考察】

今後、既存の社会資源をより利用しやすい制度へ変えていく必要があると考える。また、権利擁護の視点にたった、支援を受けることへの普及・促進の必要性があると考え。あわせて、地域包括支援センターが直接支援を担う体制への変更や、行政機関の関与の必要性も示唆された。

（付記）本研究の一部は、特定非営利活動法人 非営利・協同総研いのちとくらし 2022 年度奨励研究の助成を受けて実施した。

タイトル「中高年向け運動教室の長期評価—参加群と対照群の 8 年間の累積死亡率の比較—」

演者○ 丹野祐美¹⁾、延原弘章²⁾、関美雪²⁾、津野陽子²⁾、柴田亜希²⁾

所属

1) 埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科

2) 埼玉県立大学保健医療福祉学部

【キーワード】 中高年・運動教室・累積死亡率

【目的】

筆者らは先行研究において、運動教室への参加前年度の医療費でマッチングを行った運動教室参加群と対照群の医療費の比較研究を行い、運動教室に継続的に参加することにより医療費増加が抑制できる可能性を示した。特に 65 歳未満では運動教室の継続的な参加により、運動教室参加中やその翌年度において医療費抑制の効果が期待できることが示唆された。本研究では、運動教室の長期的な効果を検証することを目的として、同一対象者をさらに 8 年間追跡し、運動教室参加群と対照群の累積死亡率の比較を行った。

【方法】

先行研究では、2011 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の間継続して首都圏 A 市の国民健康保険に加入し、2011 年度の入院医療費が 0 円、入院外医療費と調剤医療費の合計が 50 万円未満であった 60 歳から 69 歳までの女性のうち、2012 年度と 2013 年度の両年度に少なくとも 1 回以上 A 市の実施した運動教室に参加した者 416 名（参加群）および参加群と性別・年齢が同じで 2011 年度の入院外医療費の最も近い者を 1 対 1 でマッチングした 416 名（対照群）の計 832 名を対象として、2014 年度までの医療費の比較を行った。本研究では、さらに 8 年後となる 2023 年 3 月 31 日までの期間追跡を行い、両者の累積死亡率の比較を行った。累積死亡率の比較に際して、対象集団の国民健康保険および後期高齢者医療保険の資格状況（資格喪失日、資格喪失事由）を確認し、追跡期間中にいずれか一方でも死亡以外の事由により資格喪失したペアは除外した。群間の有意差検定は McNemar 検定を用いた ($p \leq 0.05$)。なお、本研究は埼玉県立大学研究倫理委員会の承認を受けて実施した（通知番号 23036）。

【結果】

2015 年 4 月 1 日から 96 か月間の追跡期間中に、転出した者は参加群で 8 名、対照群で 17 名であり、両群ともに転出した組は無かったため残りの 391 組 782 名を分析対象とした。追跡期間終了までに死亡した者は参加群で 15 名、対照群で 28 名、累積死亡率は参加群で 3.84%、対照群で 7.16%であり、対照群に比べて参加群で低くなっていた ($p=0.042$)。

【考察】

本研究では、先行研究と同一の対象集団の長期的な評価の一部として累積死亡率の比較を行った結果、両群間に統計的な有意差があり、対照群に比べ参加群では累積死亡率が低かった。別の先行研究では、この運動教室の直接効果は参加者の筋力増加として示されており、前述のとおり運動教室参加後 1 年間の医療費抑制効果も示されていたが、本研究では更にその後、8 年間の累積死亡率の比較から、より長期的な効果も示唆された。しかしながら、今回は累積死亡率のみの比較であるため、長期的な医療費や疾患の影響、介護予防の効果については不明である。今後はそれらを含めた解析により、長期的な効果を検討する予定である。なお、2022 年度の医療費比較の結果については、学会当日に加えて発表の予定である。

Title 「Development of a Co-Creative Well-Being (CCWB) Evaluation Framework for Promoting Well-Being for All at All Ages」

Speaker ○Xiang Li¹, Zhu Zhu^{1,2}, Munenori Matsumoto¹, Shuanghong Li¹, Maiko Shigeeda¹, Yixin Sun⁴, Zhizhen Zhang⁵, Jinrui Zhang¹, Yanlin Wang¹, Tokie Anme^{3*}

Affiliation

- 1) School of Comprehensive Human Science, University of Tsukuba
- 2) Faculty of Preschool and Special Education, Xuzhou Kindergarten Teachers College
- 3) Faculty of Medicine, University of Tsukuba

[Keyword] Co-creative · Well-being · Evaluation · Symbiosis · Sustainability · Focus

【Purpose】

The desire for symbiosis has been proposed as the Maslow plus alpha for actualizing sustainable development of well-being for all at all ages, which has given a new perspective on understanding well-being as CCWB. People have tended to pursue well-being through co-creative actions with peers and the community environment together. However, the evaluation framework for CCWB has not been established in the literature. This study aimed to develop an evaluation framework for CCWB.

【Method】

From December 2022 to January 2023, we conducted focus group interviews (FGI) with 71 unpaid volunteers in the multi-generational toy museums in Fukuoka and Tokyo, which are regarded as community-based well-being co-creation facilities in Japan. These volunteers play wood-toy-based activities with people in the community every day, including children and their caregivers, older adults, disabled people, foreigners, etc., to promote well-being together. This study was conducted to investigate the opinions of these volunteers on what constitutes the CCWB. The semi-structured interviews were conducted and lasted approximately 60 minutes in 21 groups. The interview questions were set according to the Bronfenbrenner ecological system theory at the individual, peer, and larger social environment levels. FGI data was recorded in IC records. Content analysis was used to analyze FGI data following a systematic set of analytical steps.

【Result】

The identified CCWB evaluation framework in this study comprised individual level, interaction with others, interaction with the environment, social norms, and sustainability. The results proposed that CCWB is a sustainable dynamic status of identifying self-existence contextualized by diverse others existence. Additionally, well-being will not be explained just as individual happiness but as a life worth living through co-existence and actualizing health outcomes together.

【Discussion】

This study provided a framework for evaluating CCWB, which is based on the “desire for symbiosis”. Community-based supportive actions should be taken to realize well-being at the co-existence level instead of at the individual level. Our framework of CCWB could be used in practice to evaluate and improve community well-being and co-creation affairs. Besides, this study provided a future direction and global insight for actualizing sustainable development of well-being for all at all ages.

タイトル「惨事ストレスによる救急隊員の属性別ストレス反応の特徴

—急性ストレス反応出現率による分析から—

演者 ○三上民喜¹⁾

所属 1)龍谷大学大学院 社会学研究科 博士後期課程

【キーワード】 救急隊員・惨事ストレス・急性ストレス反応・出現率・ストレスケア

【目的】

消防職員は、大規模災害だけでなく、日常的にも悲惨・凄惨な場面に遭遇する機会が多く、なかでも出動頻度の高い救急隊員の惨事ストレス対策は重要である。このような中で、2021年に開催された第34回学術集会では、救急隊員の資格（救命士・以外）に着目した急性ストレス反応（Acute Stress Reaction, ASR）の出現状況について研究経過を報告した。今回、ASRを類型化し、属性についても救急隊員歴を加えて、出現率の状況について検討した。その結果を踏まえて、救急隊員の属性別ASRの特徴を明らかにすることを目的とする。

【方法】

某消防局の2017年中の救急出動（17,267件）から、「災害救援者にとって重要なストレスラー」が複数該当する傷病者の死亡・重症事案等（30件）を抽出し、これらに従事した救急隊員（62名）を調査の対象とした。自記式質問紙調査で収集した心理的影響調査の結果をもとに、出場人数の多い代表的な二つのストレスラーに遭遇した救急隊員数に占める類型化したASR出現者数（出現率）を属性別に算出し、当該属性とASRの関連を検討した。（龍谷大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」承認：2015-09）

【結果】

「損傷の激しい遺体や重傷者」および「悲惨・凄惨な現場、緊張を強いられる現場」に遭遇した隊員歴6年未満の救急隊員のASR出現率は、隊員歴6年以上と比較して、いずれのASR出現率も高い傾向が見られた。特に、「悲惨・凄惨な現場、緊張を強いられる現場」では、過度の活動性などの行動的反応（ASR）において、隊員歴6年未満の救急隊員の出現率が高かった。（ $p<.05$ ）一方、資格別では「損傷の激しい遺体や重傷者」に遭遇した救命士以外の救急隊員のASR出現率は、救命士と比較して、いずれのASR出現率も高い傾向が見られた。また、「悲惨・凄惨な現場、緊張を強いられる現場」に遭遇した救命士のASR出現率は、身の危険や落胆などの情動的反応（ASR）において、救命士以外と比較してASR出現率が高い傾向を示した。

【考察】

経験年数の浅い6年未満の救急隊員の場合、実務経験を重ねている6年以上の救急隊員と比較してASRが出現しやすく、出動後のストレスケアの必要性を示している。特に「悲惨・凄惨な現場、緊張を強いられる現場」に遭遇した際、同僚や上司は、行動的反応（ASR）に注意を払う必要がある。また、救命士以外の救急隊員の場合、比較的経験年数の浅い救急隊員が含まれていることが考えられ、経験年数別のASR出現率と類似した傾向を示している可能性がある。「悲惨・凄惨な現場、緊張を強いられる現場」に遭遇した救命士のASR出現率の状況は、救急隊員の中でも、とりわけ使命感が強いことなどがその背景にあるものと考えられるが、いずれも、今後、当該要因の分析をさらに進める必要がある。

タイトル「災害支援者のメンタルヘルスに関わるソーシャルサポートについてのインタビュー調査【第2報】」

演者 ○ 山本 建太郎¹⁾

所属 1) 東洋大学 大学院ライフデザイン学研究科 博士後期課程3年

【キーワード】 惨事ストレス・多職種連携・職種間比較

【目的】

近年災害の広域化・長期化により、災害支援職種に従事する人々の惨事ストレス対策の重要性は増加している。この調査は、災害支援者がどのように惨事ストレスに向き合っているのかを職種や所属機関ごとに比較検討することを目的として実施した。(東洋大学大学院ライフデザイン学研究科研究等倫理委員会 2020年12月16日承認済:承認番号2020-7S)

なお、本件報告は第35回日本保健福祉学会学術集会(2022年、龍谷大学)で発表した調査概要に引き続く調査結果である。

【方法】

インタビュー協力者は32名であり(内訳:医療7、福祉7、行政4、心理4、自衛隊3、消防3、災害ボランティア3、警察1)、インタビューは一件あたり約60分間、直接対面またはインターネットビデオ会議システム「Zoom」を用いて実施した。

インタビュー結果は質的データ分析手法の一つであるSCAT(Steps for Coding and Theorization)を用いて分析し、協力者の語りの中から注目すべき語句をコード化したデータによりストーリーラインと理論を作成するとともに、今後さらに追及すべき点や課題を整理した。

【結果】

災害支援者に共通するキャリアと成長に関する客観的な理論的要素として「職業選択とコミットメント」「成長と発展」「バランスと調和」「特定の職業に対する社会的評価」「人間関係と共感」「組織文化と倫理」「個人成長とメンタルヘルス」が導き出された。特に、災害対応を経験した協力者からは、被災者と支援者間の絆や互助の価値の実感と、人間関係による自他の成長と困難克服の重要性を再認識する語りが多く見出された。

【考察】

災害支援者の健康と幸福を促進し、効果的なストレス対策とプロフェッショナリズムの向上に寄与するためには、職場や現場活動での悩みやメンタルヘルスへの影響を考慮する際に、他者の視点や気付きが重要であることが明らかになった。災害支援者個々が自分に適応したセルフケアの手法を身に付けておくことと併せて、災害支援者の事例性共有による多職種ネットワークを構築し、相互補完による惨事ストレス対策を平時から整備しておくことを提言したい。

タイトル「虐待死亡事例等検証報告書における後知恵バイアスの実態～反事

実的論法を用いた表現の抽出～」

演者 ○高木伸也¹⁾，下山忠良²⁾，三宅善子³⁾

所属 1)一般社団法人こころの研究所レタス，株式会社 AiCAN

2) 岡山県美作県民局福祉振興課

3) 一般社団法人こころの研究所レタス

[キーワード] 虐待死亡事例等検証報告書・反事実・後知恵バイアス

【目的】

後知恵バイアスとは、物事が起きた事後にそれが予測可能だったと考える傾向のことである。結果が重大であるほど後知恵バイアスは大きくなり、他人の代わりに決定を下す人々にとりわけ残酷に作用すると言われている (Kahneman, 2011 村井訳 2012)。そのため、医者やソーシャルワーカーはその対象になりやすく、社会的な注目を集めやすい子ども虐待領域においても例外ではない。Dekker (2006 小松原・十亀監訳 2010) は、事故調査の際、調査員には結果が先に見えているため後知恵バイアスが生じ、「もし～してさえいれば」などの反事実的論法を語りやすいことを指摘している。虐待死亡事例等検証報告書（以下、検証報告書）の文章も例外ではなく、反事実的論法が散見される。本研究の目的は、直近の検証報告書における反事実的論法の出現頻度や具体的な表記を分析することで、報告書の事例を批判的に読むための手がかりを探索することである。

【方法】

(対象) 子どもの虹情報研修センターのホームページに掲載された 2020～2022 年度分の検証報告書のテキストデータ（概要版は除外）を対象とした。その中でも事例の「課題」や「分析」に該当する章を分析対象とした。

(手順) ①対象のテキストデータを「～すべきでなかったのに」「～できたはずなのに」「～しなかった」等の反事実について言及している文章を抽出した。副担当者 2 名の合議制で抽出した。② KJ 法 (川喜多, 1967) を援用し、主担当者 1 名と副担当者 1 名で抽出された表現の分類を行った。

【結果】

対象の検証報告書は計 40 本、反事実的論法を用いた表現は 849 個抽出された。報告書 1 本あたりの反事実的論法を用いた表現は平均 21.2 個であった。対象となった全報告書に 1 つ以上の反事実的論法を用いた表現が含まれていた。抽出された表現を分類すると、できていなかったことを指摘する「断定型 (例：～しなかった，～が不十分だった)」，あり得たかもしれない未来について言及する「可能性型 (例：できたのではないか，あってもよかつたのではないか)，過失を咎める「非難型 (例：なぜ～にならなかったのか，～と言わざるを得ない)」の 3 つの型に分類された。

【考察】

検証報告書の分析の中で反事実的論法が頻繁に使用されていることから、記載されている分析内容は後知恵バイアスの影響を受けている可能性があることが示唆された。断定型、可能性型、非難型のように表現は様々な型があり、もっともらしく見えるが、後知恵バイアスに影響を受けた分析には、因果関係を簡略化しすぎたり、規則や手続きに対する違反を過大評価したりするなどの弊害がある。本研究で提示した 3 つの型にある表現が批判的な視点で検証報告書を読む手がかりになると考える。

Title 「Diversities in children' s social skill development trajectories: comparative longitudinal studies in Japan and China」

Speaker ○Zhu Zhu^{1,2}, Xiang Li¹, Munenori Matsumoto¹, Taeko Watanabe³, Emiko Tanaka⁴, Etsuko Tomisaki⁵, Tokie Anne⁶

Affiliation

- 1) School of Comprehensive Human Science, University of Tsukuba
- 2) Faculty of Preschool and Special Education, Xuzhou Kindergarten Teachers College
- 3) Faculty of Nursing, Shukutoku University
- 4) Faculty of Nursing, Musashino University
- 5) Faculty of Nursing and Medical Care, Keio University
- 6) Faculty of Medicine, University of Tsukuba

[Keyword] social skill · developmental trajectory · Diversity · Japan · China

【Purpose】

The objective is to explore the trajectories of Japanese and Chinese children' s social skill development and compare the growth functions.

【Method】

A three-year longitudinal study conducted both in Japan and China with the same procedures and materials. We used secondary data of Japanese "Childcare Cohort Study (CCC)" since 1999. We included the data in 2020 as the baseline year, and followed up in 2021 and 2022. As for the Chinese data source, we originally collected data from five kindergartens in Xu Zhou city, the east of mainland China. The first wave in China was in 2021 as the baseline year, and followed up in 2022 and 2023. The inclusion and exclusion criteria were the same in the two countries that Children aged 3 to 4 years old without disabilities were recruited after the agreement from at least one of their parents. Finally, 402 Japanese children (boys:213, 53%) and 569 Chinese children (boys:307, 54%) were included in the current study. Child social skill development was measured using Social Skill Scale (SSS). Parents reported the covariates, including age, gender, sibling, family structure, and parental discipline. Both unconditional and conditional Latent growth curve model (LGCM) were used to describe the trajectory. Wald test was used to compare the growth function between the two countries.

【Result】

Both Japanese and Chinese preschool children developed liner latent growth trajectory of social skills. Chinese children developed higher initial level of social skills but lower growth rate than Japanese children. Older children and girls tended to develop higher initial level of social skills without country difference. However, girls developed faster than boys in Japan while it was opposite in China.

【Discussion】

Our study deepened the knowledge of children' s social skills developmental trajectory, contributing to generalizing the existed results across Japan and China. We strongly recommended that child social skill development should be discussed contextualized in cultural diversity during the early identification and behavior problem prevention.

タイトル「社会的養護のもとで暮らす子どもへの性教育の現状と課題 ー和歌山県の社会的養護関係施設に対する実態調査から見てきたことー」

演者 ○岩田 智和¹⁾

所属 1)和歌山県立仙溪学園・和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センター特別研究会員

[キーワード] 社会的養護関係施設・障害児入所施設・性教育

【目的】

社会的養護関係施設および障害児入所施設（以下、「社会的養護関係施設等」）においては、被虐待などの逆境体験や発達障害などの障害・疾患のある児童が増加しているとともに、性的な問題に関する課題を有する児童の割合が増加傾向にある。くわえて、施設内における入所児童間の性的問題が顕在化し、その対応が喫緊の課題となっている。

本研究では、和歌山県内の社会的養護関係施設等における性教育の実態を明らかにしたうえで、入所児童への効果的な性教育プログラムの開発および性教育体制の構築に必要な基礎的情報を得ることを目的とする。

【方法】

2022年1月に和歌山県内の社会的養護関係施設等（乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、福祉型・医療型障害児入所施設）、全29施設を対象に質問紙調査（5部構成、全48問）を実施した。

本研究は、和歌山信愛大学研究倫理委員会の承認（2021年11月11日付け）を得て実施した。

【結果】

全29施設のうち26施設から回答を得た（回収率89.7%）。入所児童のなかで性に関する指導・支援が必要と感じる児童は33.0%（男児総数に占める割合33.3%、女児総数に占める割合32.5%）であった。また、性的マイノリティ（推察含む）の児童の入所歴がある施設は38.5%であった。

性教育を実施している施設は61.5%であったが、乳児院、自立援助ホーム、医療型障害児入所施設においては、全ての施設が未実施であった。また、全ての入所児童が性教育の対象になっているわけではないことや性教育の項目によって教えている割合に差異があること、教えることに抵抗のある項目があることが認められた。

【考察】

さまざまな年齢・発達段階の児童や被虐待経験のある児童、障害のある児童などが多く入所している社会的養護関係施設等において、入所児童の年齢・発達段階や発達特性に応じた体系的、包括的な性教育の導入が必要と考える。そのためにも、人権を基軸とするUNESCOの「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を性教育の指針に位置づけ、ガイダンスの基準を満たした包括的性教育プログラムを構築していくことが、入所児童の最善の利益の保障および自立支援にとって有益であると考え。これにより、和歌山県内の社会的養護関係施設等の性に関する指導・支援システムの整備・確立へと発展するものと考え。

タイトル「外国にルーツを持つ児童の算数文章問題におけるつまずき
—状況を想像できることの重要性—」

演者 ○岡本 尚子¹⁾
所属 1)立命館大学 産業社会学部

【キーワード】 外国にルーツを持つ児童・文章問題・つまずき

【目的】

外国にルーツを持ち、日本語指導を必要とする児童にとって、算数の文章問題は困難性の高い学習内容である。国語で求められるような長文の読解は必要ないものの、正しく問題を読み解いた上で、それを立式して解決しなければならない、つまずく要素の多い学習内容の一つである (Mayer et al. 1985)。日本人児童とは異なる点で、つまずきが生じている可能性がある。そこで、本研究では、外国にルーツを持つ児童が、文章問題で、どのようなつまずきを起こしているのかを考察した。

【方法】

ブラジルにルーツを持ち日本語指導が必要な児童 2 名 (児童 A, B の順に、小学校第 5 学年, 2 学年) を対象に、算数の文章問題の解答を求めた。学力状況を踏まえ、問題は小学校第 2 学年の内容 4 問を設定した。(例: ①高さ 5cm の積み木を 4 こ積みしました。その上に、8cm の積み木を 1 こ積みしました。高さは何 cm になりましたか。②そうたさんとはるかさんは どんぐりを ひろいました。そうたさんの ひろった どんぐりは、はるかさんより 3 こ 少なかったそうです。そうたさんは 12 こ ひろいました。はるかさんは 何こ ひろいましたか。) 全問題が終了後、解答用紙を見ながら、インタビューを行った。

本研究は、立命館大学の人を対象とする研究倫理審査委員会の承認 (衣笠・人・2021-70) を得るとともに、児童、保護者、学校長には書面にて同意を得た上で実施した。

【結果】

児童 B の結果に言及する。4 問中 2 問が正答であり、上述の問題①は誤答、②は正答であった。事後インタビューで、①の「高さ」「積み木」「積みました」「cm」の単語の意味を尋ねたところ、全て正しく答えた。その上で、筆者が、児童 B に、積み木を積み上げる動作を提示し、高さはどこかを尋ねたところ、正しい式と答えを書くことができた。

【考察】

児童 B は、①について、単語の意味は理解していたものの、誤答であった。しかし、積み木を積み上げる動作を提示したことで、正しい立式に至ったことから、積み木を積むという状況の想像が難しかったと考えられる。単語の意味を知っていることと、その状況を想像できることの間に乖離があるといえる。算数科では、②のような「どちらが多いか (少ないか)」などの関係性の理解でつまずくケースが少なくないが、児童 B は②は正答できている。外国にルーツを持つ児童の指導においては、文章問題で示されている状況を想像できるかに対して配慮・支援が必要であるといえる。